

拠出金名: 地球環境に関するアジア太平洋地域共同研究・観測事業拠出金

国際機関等名	アジア太平洋地球変動研究ネットワーク (英文名称・略称) Asia-Pacific Network for Global Change Research (APN)					
種別	国連本体		国連専門機関		その他	
所轄官庁担当局課名	環境省地球環境局総務課研究調査室					
最近3年間の我が国支払額及び拠出率、ODA率						
単位	金額			レート	拠出率(%) (注1)	ODA率(%)
	邦貨 (千円)	外貨1 (千ドル)	外貨2 (千)			
平成16年度	164,622			円建てで拠出	(2004年) 66.9	0
平成15年度					(2003年)	
平成14年度					(2002年)	
拠出上位5ヶ国				国際機関等の財政(注2) (平成2004年度決算)		
	国名		率(%)	当該年度の収入	198,219 千円	
1位	日本 環境省		66.9	当該年度の支出	149,518 千円	
2位	アメリカ合衆国		17.6	次年度への繰越	48,701 千円	
3位	日本 兵庫県		14.2	会計検査機関名		
4位	オーストラリア		1.0	中央青山監査法人		
5位	ニュージーランド		0.3	(現在の構成員の出身国: 日本)		
上記の率及び順位は2004年のもの						
当該機関に対する我が国としての評価(当該国際機関の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)						
地球環境に関して、「南北アメリカ」、「欧州・アフリカ」、「アジア太平洋」の3地域において、国際研究ネットワークが展開中。このうち「アジア太平洋」については、日本が中心となり、科学的能力の向上等を目的としてAPNを設立(H8年)。現在21ヶ国が参加。APNの活動は様々な国際会議の場で政策決定者に発信され、国際的にも高く評価されている。海外からもプロジェクトベースで経済的支援が行われるなど、国際的な支援体制も強化されてきており、組織、活動内容、資金源のいずれをとっても、準国際機関としての性格が確立されたと認識。H16年度からは、我が国からの支援も国際機関に準じた拠出金とし、他国からの拠出の一層の推進を図っているところ。						
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価						
平成16年度において、過去10年間の活動の外部評価を実施し、その結果を基に、活動の強化及びAPNの体制の合理化等を目的とした第2次戦略計画を策定。						
邦人職員数 うち幹部以上	4 人 うち 3 人	当該機関の職員数及び 邦人職員が職員全体にしめる率		8 人 50%		
邦人職員が占めている幹部ポスト						
ポストの名称		職員氏名		備考		
APNセンター長兼APN事務局長 事業課長 管理課長		山村 尊房 今成 行裕 後藤 綾一				
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画						

(注1) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年(2002年~2004年)。

(注2) APNの参加国であるアメリカ合衆国(全米科学財団)からの支援は、米国・ワシントンに本拠を持つ地球変動に関する分析・研究・研修システム(START)において管理されており、当期の支援金38万米ドルは収支に反映されていない。